本社テーマ　シリーズ12

観光立国実現は地方から推進を

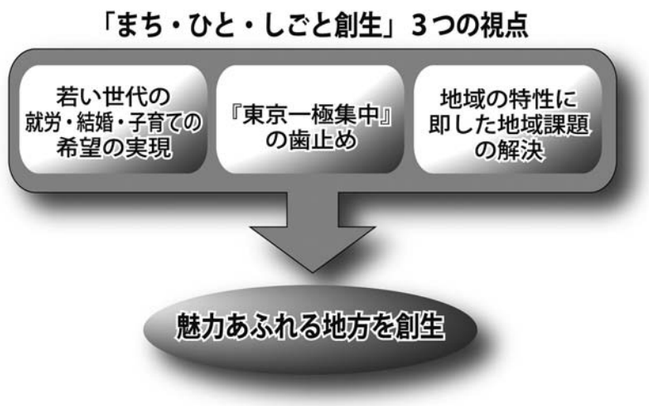
地域の活性化を担う「産業観光」

commentary

観光立国の実現へ追い風となる「まち・ひと・しごと創生」が始動した。地方創生を国と地方が一体で推進する体制であり、観光による地域の活性化と観光立国がリンクする。訪日観光客に焦点があてられがちだった観光立国のイメージが一新され、全国に拡大することになる。ただし、地方創生では「バラマキ型」や「縦割り」の排除が強調されており、地域の努力が問われる。背景となった少子高齢化を含めて整理してみた。（編集委員・泉朝雄）

「まち・ひと・しごと創生」で地域観光の期待膨らむ

「まち・ひと・しごと創生」3つの視点



魅力あふれる地方を創生

「まち・ひと・しごと創生本部」の基本目標は、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することにある。これは、国民が安心して働き、希望通り結婚して子育てをできる魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくるのが大きな狙い。あわせて、日本が直面する人口減少・超高齢化の危機的現実を直視し、景気回復の実感などを目指している。

また、50年後に1億人程度の人口を維持するために、「人口減少克服・地方創生」の構造的な課題に取り組むとともに、それぞれの「地域の特性」に即した課題解決を図る。このため、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現と人口減少を克服するための社会経済環境の実現②地方から東京圏への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけて「東京一極集中」を解消③地域の特性に即した地域課題の解決――などを掲げている。

さらに、取り組みに際しては、人口減少克服・地方創生のために具体的な政策目標を掲げ、その実現に向けて従来型の発想にとらわれず英知を結集し、あらゆる効果的な政策手段を総動員しなければならない。

「縦割り」を排除するとともに、個性あふれる「まち・ひと・しごと」創生のため、全国どこでも同じ枠にはめるような手法は採らない。そのためには、地方自治体等が主体的に取り組むことを基本とし、その活気あふれる発意をくみ上げ、民間の創意工夫を応援することが重要となる――としている。

地方創生は「国の責務」

地域は実情に即し基本計画を

安倍晋三首相は、9月29日に召集した臨時国会（11月30日までの63日間）を「地方創生国会」と位置づけ、政府が提出した「まち・ひと・しごと創生法案」（地方創生基本法案）の審議に入った。同法案では、地方創生にかかわる政策の策定を「国の責務」と位置付けるとともに、各地方自治体にも地域の実情に応じた基本計画を定める。

「まち・ひと・しごと創生本部」の設置が閣議決定された9月3日以降、地方創生と観光を結びつける論調がメディアの中で目立ち始めた。また、運用面で「バラマキ型」や各府省庁の「縦割り」の排除を掲げている。

これまで、日本の直面する課題として、少子高齢社会の到来や東京一極集中などは、個別に論じられることが多かった。これに対して新法では、これらが横断的かつ有機的に捉えられ、しかもそのかぎとして「地域」に焦点があてられている。

例えば、人口問題にしても合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子供の平均数）によって、人口の自然増減をシミュレートするケースが大半だった。しかし、地方創生では、地方都市から東京への人口流出にも切り込んでいる。

地方創生では、①地方への新しいひとの流れをつくる②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る⑤地域と地域を連携する――などで課題解決を目指す。

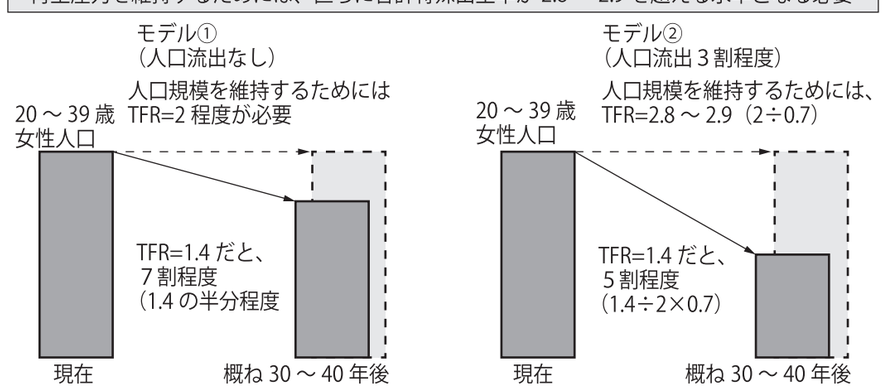
そこから浮かび上がるのは、「地方創生」と「観光」のコラボレーションだ。観光関連事業者だけでなく、国民の誰もが納得できる日本の目指すべき姿が、そこに示されている。その姿は「観光立国」でもある。

だが、それによって全国の地域が恩恵を被るとの考えは早計だ。チャンスは平等であっても、地域が創意工夫をどこまで成し得たかで結果は異なる。それが、評価や結果の公平でもある。まず、地域の特性を見極めて、独自の創生プログラムを生み出すことだ。かつてのような「陳情攻勢」だけで済む時代ではない。

人口の「将来推計モデル」

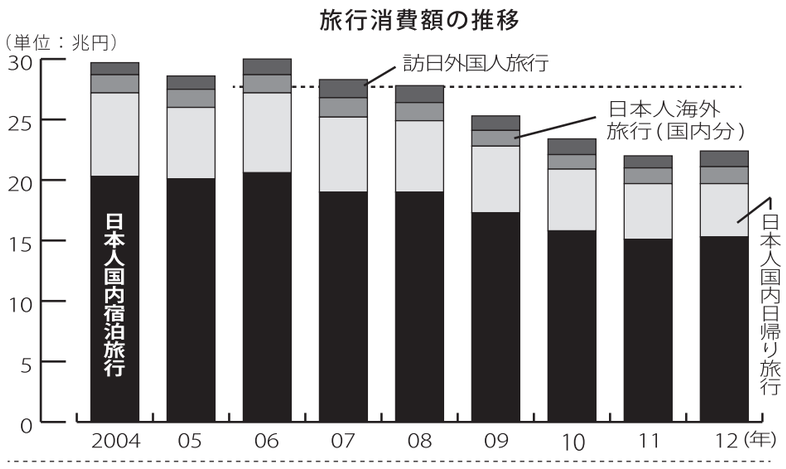
【モデル①】生まれてから 20 ～ 39 歳になるまでにほとんど人口流出がない自治体
・現状の全国平均の TFR 水準（1.4 程度）では概ね 30 ～ 40 年後の再生産力は約 7 割に低下
・再生産力を維持するためには、直ちに合計特殊出生率が 2 程度の水準となる必要

【モデル②】生まれてから 20 ～ 39 歳になるまでに男女ともに 3 割程度の人口流出がある自治体
・現状の全国平均の TFR 水準では概ね 30 ～ 40 年後の再生産力は約 5 割に低下
・再生産力を維持するためには、直ちに合計特殊出生率が 2.8 ～ 2.9 を超える水準となる必要



※ 直ちに出生率が上昇しても既に生まれた者の数は増えないことなどに留意

旅行消費額の推移



	2004	05	06	07	08	09	10	11	12
訪日外国人旅行	1.0	1.1	1.3	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.3
日本人海外旅行（国内分）	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.3	1.2	1.3	1.4
日本人国内日帰り旅行	6.9	5.9	6.6	6.2	5.9	5.5	5.1	4.9	4.4
日本人国内宿泊旅行	20.3	20.1	20.6	19.0	19.0	17.3	15.8	15.1	15.3
総消費額	**29.7**	**28.6**	**30.1**	**28.2**	**27.8**	**25.3**	**23.4**	**22.4**	**22.5**

メーンエンジンは国内旅行

「立国」の意味、改めて考えるとき

地方創生基本法によって観光立国への潮流は、地方を巻き込んだ大きな流れになることが期待される。一方で観光立国の定義、とりわけ地方と観光立国の関係を明確にしていく必要性も一段と強くなった。まず、観光立国と連動して扱われることが多いインバウンドの状況から捉えてみよう。

日本政府観光局（JNTO）によると今年8月の訪日外客数は、前年同月比22・4％増の111万人で、8月単月で過去最高だった13年（90万6千人）を20万3千人上回った。3月から続く月間の訪日外客数100万人超は6カ月連続となり、1月からの累計も前年同期比25・8％増の863万8千人となった。8月の訪日外客数と出国日本人数の合計は289万8千人で、東京オリンピックの開かれた1964年の統計開始以来、過去最高の出入国者数となった。

また、観光庁が今年5月に発表した観光統計・12年の旅行消費額（確定値）によると、注目点として次の3点を掲げている。①旅行消費額は22・5兆円。これまでの減少傾向が6年ぶりに微増②市場別の旅行消費額は、訪日外国人旅行などが前年比29・6％の大幅増③旅行消費額22・5兆円の生産波及効果は46・7兆円で、399万人の雇用誘発効果があると推計――などだ。

12年の旅行消費額と併せて発表されている旅行消費額の推移（上図表）は、市場全体で04年の29兆7千万円が、東日本大震災のあった11年には22兆4千万円にまで落ち込み、12年に微増へ転じた姿を示している。

市場別の推移では、訪日外国人旅行は04年に初めて600万人台を超えて614万人、旅行消費額は1兆円。12年は836万8千人で消費額は1兆3千億円、人数ベースで対04年34％増、消費額で同30％増だった。総消費額に占める割合は、04年が全体の3・4％、12年は5・8％になっている。なお、年間1千万人を超えた13年（1036万人）の旅行消費額は1兆4億円だった（観光白書、14年6月）。

訪日旅行者の実数の増加は、観光立国実現への進捗度を計る好材料なのは確かだ。しかし、観光立国とは訪日外客や出国日本人の数だけを捉えて、そこから評価する性質のものではない。

世界に冠たる観光立国のフランスは、国内旅行者数も圧倒的に多く、バカンスを謳歌する国としても知られている。フランスのアパレルメーカーで働く日本人女性（36歳）は「同僚は旅行が大好きですが、ほとんどがフランス国内での長期休暇です。私は日本人なので対象外なのでしょうが、旅行に行く場合に国などの優遇がいろいろあるみたい」と言う。

いずれにしても、「訪日旅行客30％増」などの数字は、劇的な変化のような印象を与える。だが、全体のボリュームに照らせばミクロの感も否めない。視点を換えると日本人国内旅行者の動静が、当然ながら旅行全体の状況を左右する最大のファクターであることを、旅行消費額推移の図表は示している。

それは同時に「観光立国」の捉え方にもかかわってくる。辞書的に解釈される「立国」とは、「ある基本的な方針のもとに、国を発展・繁栄させること」とある。現在の日本では、従来からの工業立国や貿易立国、そして観光立国のほかに経産省の文化産業立国、文科省の文化芸術立国、スポーツ立国、文化庁の文化立国など省庁が「国を発展・繁栄させる立国」を競い合っている。

あるいは技術立国、科学技術創造立国、知的財産立国、21世紀環境立国、海洋立国、人材立国、イノベーション立国など数多の立国が、これまでに標榜されている。それぞれの説明にはうなずける領分があるもの、国民への浸透度をはじめ、理解や支持などを考慮すると「立国」と呼び難い。

ひるがえって、戦後日本の義務教育では、日本を概ね貿易立国（加工貿易国）と教えてきた。だが、経済的な視点で捉え直すと、どの時代にも当てはめ難い。貿易立国の根拠の一つである貿易依存度は、直近の名目国内総生産（GDP）に占める割合で28・7％、世界第169位（国連貿易開発会議、12年）。先進工業国のなかでは、貿易依存度が例外的に低い。60～70年代の依存度は、さらに低いレンジだ。工業によって発展したのは確かだが、貿易より内需で拡大したと考える方が妥当なようだ。

これに対して観光は、50年代の日帰り旅行、60年代半ば以降の宿泊旅行など、国民が国内旅行を活発化させることで着実に発展してきた。観光旅行に対する国民の希求の高さが、いつの時代にも高かった。

貿易立国と観光立国の違いは、語弊もあるが、優等生と日陰者のような立場の違いとも言われてきた。高度成長期の日本にあって「観光を陽の当たる場に」の業界の合言葉も、そうした立場の現われだったようだ。あるいは、建前としての勤勉な国民性、逆に旅の恥はかき捨てとばかりに享楽好きな本音の違いも、そこには見え隠れする。

だが、建前と本音が融合するしなやかな国民性こそ、発展の原動力になってきたのも事実だ。日本の貿易黒字が海外から批判の矢面に立たされたときに、外貨減らしで海外旅行が奨励された。「テンミリオン計画」もその一つだ。当時、一説には自動車輸出で得た利益に匹敵するぐらい、海外旅行で散財したとも語られた。そこには建前も本音もなく、構図として観光を発展させてきた国民性が発揮された形だ。換言すれば、観光のポテンシャルは、貿易立国を補完するほどのパワーを秘めていたことになる。

そうした観点から改めて観光立国を捉えると、内需に支えられてきた観光こそが、これまでの日本の発展形式に照らした時、「国を発展・繁栄させる立国」にふさわしい産業と言える。これは、決して観光業界の我田引水ではない。本音だけでなく、建前として前面に出しても憚りのない観光へ、国民的コンセンサスが醸成されてきた。

地方創生基本法は、観光立国にとってまさに追い風となる。だが、風は捕えなければ吹き抜けてしまう。「地域の特性に即した地域課題の解決」は、地域活性化とイコールの関係と見なせる。活性化では、交流人口の拡大が欠かせない。

そして、観光立国の実現では、国内旅行が推進のメーンエンジン、国際旅行はサブエンジンに例えられる。国内需要の掘り起こしに向けた地域創生のプログラム策定が、風を捉える第一歩だ。

「消滅可能性都市」を提言

日本創成会議　自然減と流出の両面から試算

若年女性の人口維持でかぎ握る

日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長・増田寛也元総務相）が今年5月8日に発表した「消滅可能性都市」の提言は、日本の1800市区町村に大きな衝撃を与えた。人口の減少がこのまま続くと、2040年には自治体の半数が消滅する恐れがあることを指摘したものだった。

同会議では「成長を続ける21世紀のために～ストップ少子化・地方元気戦略」と題した提言の冒頭、「日本の人口減少は『待ったなし』の状態にある。人口問題は、ややもすれば極端な楽観論と悲観論が横行しがちである。この問題を根拠なき『楽観論』で対応するのは危険である。一方、『もはや打つ手がない』というような『悲観論』に立っても益にはならない。困難ではあるが、解決する道は残されている。要は、眼前に迫っている『不都合な真実』とも言うべき事態を、国民が正確かつ冷静に認識することからすべては始まる」と切り出している。

試算では、「若年女性人口」（20～39歳）による人口の再生産力に注目している。日本の12年の合計特殊出生率は1・41で、このうち95％が20～39歳の女性による。したがって、若年女性が50％以上減少すると、出生率が上昇しても人口の維持は困難となる。

それをシミュレーションしたのが、「将来推計モデル」（上図＝図中のTFRは合計特殊出生率）だ。

モデル①の人口流出がない場合でも、30年後の若年女性人口は約7割に低下する。人口を維持するには、直ちに出生率が2程度になる必要がある。さらにモデル②の3割程度の人口流出を想定すると、30年後には半減し、さらに60～70年後には2割程度にまで低下してしまう。出生率が直ちに2程度に上がったとしても、概ね30年後は約6割、60～70年後には4割程度にまで低下する。若年女性の流出が続く地域では、出生率を引き上げても人口減少が止まらないという試算になる。これが「消滅可能性都市」と定義されるものであり、解決へのかぎの一つは出生率にある。

ただし、出生率は「まち・ひと・しごと創生」が掲げている3点が相互に関係しあったものであり、どれが欠けても向上は望めない。

内閣府によると、主な国（アメリカ、フランス、スウェーデン、英国、イタリア、ドイツ）の合計特殊出生率は、1960年代までですべての国で2・0以上の水準だったが、70年から80年にかけて低下傾向となった。背景には養育費用や結婚・出産の価値観の変化、避妊普及などが指摘される。

その後、出生率の推移は国によって異なる。フランスやスウェーデンは、一時1・6台に低下したものの、直近ではフランスが2・01、スウェーデンが1・90に回復している。要因は、経済的支援や保育・育児休業制度などの充実がある。

日本でも、若い世代の就労・結婚・子育てなどの社会経済環境の充実、地方の人口流出阻止、地域特性に即した対応などが喫緊の課題なのは間違いない。ただ、前出7カ国の中で人口1億人超はアメリカと日本だけだ。フランスの7割弱の国土に約2倍の人間が住む日本では、この現実の捉え方も課題と言えそうだ。

■消滅可能性都市ランキングワースト50　2010年から30年の間で20～39歳の女性人口の減少率が大きい順

日本と6カ国の出生率と総人口

国名	出生率	総人口
フランス	2.01	6,400 万人
スウェーデン	1.90	1,000 万人
イギリス	1.90	6,400 万人
アメリカ	1.88	31,600 万人
日本	1.41	12,700 万人
イタリア	1.40	6,000 万人
ドイツ	1.38	8,100 万人

消滅可能性都市ワースト 50

1 位	南牧村	89.9 %	群馬
2 位	川上村	89.0 %	奈良
3 位	今別町	88.2 %	青森
4 位	奥尻町	86.7 %	北海道
5 位	木古内町	86.5 %	北海道
6 位	神流町	85.5 %	群馬
7 位	夕張市	84.6 %	北海道
8 位	歌志内市	84.5 %	北海道
9 位	松前町	84.4 %	北海道
9 位	福島町	84.4 %	北海道
9 位	吉野町	84.4 %	奈良
12 位	下仁田町	83.7 %	群馬
12 位	那賀町	83.7 %	徳島
14 位	室戸市	83.4 %	高知
15 位	粟島浦村	83.2 %	新潟
16 位	外ケ浜町	83.1 %	青森
17 位	南山城村	83.0 %	京都
17 位	高野町	83.0 %	和歌山
19 位	東吉野村	82.7 %	奈良
20 位	東秩父村	82.6 %	埼玉
20 位	神山町	82.6 %	徳島
22 位	妹背牛町	82.1 %	北海道
23 位	早川町	82.0 %	山梨
24 位	能勢町	81.4 %	大阪
25 位	能登町	81.3 %	石川
25 位	若桜町	81.3 %	鳥取
25 位	大月町	81.3 %	高知
28 位	南幌町	80.9 %	北海道
29 位	曽爾村	80.6 %	奈良
30 位	新上五島町	80.4 %	長崎
31 位	大豊町	80.2 %	高知
32 位	豊能町	79.8 %	大阪
33 位	中泊町	79.7 %	青森
34 位	深浦町	79.3 %	青森
35 位	笠置町	79.3 %	京都
36 位	三笠市	79.0 %	北海道
37 位	豊富町	79.0 %	北海道
38 位	愛南町	79.0 %	愛媛
39 位	紀美野町	78.8 %	和歌山
40 位	奈井江町	78.6 %	北海道
41 位	すさみ町	78.5 %	和歌山
42 位	上砂川町	78.2 %	北海道
43 位	鮭川村	78.1 %	山形
43 位	奥多摩町	78.1 %	東京
45 位	小谷村	77.9 %	長野
45 位	三好市	77.9 %	徳島
47 位	七戸町	77.8 %	青森
48 位	上ノ国町	77.7 %	北海道
49 位	津和野町	77.5 %	島根